

明日の日本 Vol.10

明後日の世界



第10回
金融政策
だけでなく、
財政政策にも
求められる丁寧な
出口策の説明

今月は、我が国が潜在成長力を高めるための新たな方策にチャレンジする現状と、その際に必要とされるものについて考えてみます。

1. いつか来た道?

今我が国は過去の税率引き下げの繰り返しと社会保障費の増大で、先進国の中でもダントツの財政赤字の累積国となっています。

のでしたが、三本目の成長戦略でここまでに産み出されたものが、GDP全体を引っ張るまでの力強さを持たないため、目標達成のため、今暫く財政政策に頼る事も可能にしておかなければならないとの背景があるように見えます。

5月末に未来投資会議で出された成長戦略素案の中では、ドローンでの荷物配送、オンライン診療、新たな決済サービスなどを対象に、小さな失敗を許して新たなサービス創造のため試行錯誤の自由を与える新たな規制改革手法の導入が提案されています。どれも立派な提案です。とは言うものの、こうした改革を行うに当たっての大前提となる人材の適正配分について、雇用の流動性を高めるための労働市場改革としてよくあげられる、金銭での救済を行うことでより柔軟な解雇制度を作ろうとしても、実際の労働者の理解を得るなど、色々な方面の要望を付度し調整するにはどうしても時間がかかります。手厚い職業訓練制度等、北欧の先進事例をみても、財政による支援も求められるでしょう。だけに、成長戦略で新しい成長需要が育ってくる間をつなぐため、今暫く財政の

2017年度の政府予算は約97.5兆円で、そのうち社会保障費は32.5兆円と33.3%を占めています。国家財政を圧迫するという観点で思いつくのは、第二次世界大戦に突入していく過程での軍事費の拡大です。第一次大戦後1919年に65.1%まで達した国家財政に占める軍事費比率が、その後の世界協調の軍縮で27.7%に下がりました。ところが世界恐慌の経済停滞打破のため、大陸進出に向かった我が国は再び軍事費が拡大し、満州事変の翌1932年に31.2%、泥沼の日華事変の始まった1937年には一挙に50%を超え69.5%となり経済運営は極めていびつになっていきました。

過去の戦争への道になぞらえるのが適切かという問題はありますが、故(ふる)きを温(たず)ね現状を違った見方で認識することも一案かと思いつく。このような説明をしました。今や社会保障費を含めた政府部門が産み出す支出は、個人消費の次に大きな規模となっており、我が国のGDPの下支え役になっているのは事実です。しかし、予算規模に占める社会保障費比率の拡大が、このまま一直線に進むことは何としても避けな

経済調整能力に頼れる余地を残そうとする、新しい目標設定は理解出来なくもありません。

3. 破局に進まぬ為に必要なこと

このように累積債務があるにも拘わらず、潜在成長力を高めるための財政による刺激策を取るに当たっての重要な事は、二つです。

一つ目が上限を定める意味で、その目的が達成されたと誰もが納得できる数値の判断基準の設定です。例えば、分り易くするために荒っぽく言えば、現在の自動車産業のような50兆円を超える新産業を三個計150兆円達成できることに見通しがつかずかそういつたことです。難しいでしょうが、その道筋を示す具体的なGDPベースの積み上げのある成長戦略素案が政府から示されれば言うことなしです。

次に重要な事は、その基準に達成した後の財政構造改善策を明らかにすることだと考えます。荒唐無稽かも知れませんが、例えば成長戦略で生まれた新しい基幹産業からの法人税収は財政構造改善に総て当てるといったことです。

この二つを、刺激策スタート時に

ければならないのではないのでしょうか。

2. 成長戦略の実現までには多少の時間は要る

先般今の安倍政権で5回目となる「経済財政運営の基本方針と成長戦略」いわゆる骨太方針が6月9日に閣議で決定されました。その中で新たな財政運営目標として、「GDP(分母)に対する債務残高(分子)の比率の安定的引き下げ」が採用されました。今後我が国の経済成長が加速すればGDPの規模が大きくなり、税収も増加し、国債による借金の債務が減少するので、目標の数値は引き下げることが可能だとの理論です。

従来政府は2020年度までに、基礎的財政収支(国債発行による借金を除いた収入と国債の利払い費を除いた支出との釣り合い)の黒字化を国際公約にもしてきただけに、より緩い財政規律目標になってしまったと見られています。

人口が減少に転じた我が国では、潜在成長力が衰えてきています。アベノミクスは、金融緩和・財政出動・成長戦略の三本の矢を重ねて、長期的な安定成長を産み出そうとしたも

分り易く示すことが出来れば、多くの国民の支持も得られるでしょうし、その政策に乗って多くの現場の知恵が出されて行くと思えるのです。逆にそれがなされない場合には、財政運営は相当にいびつなものになり、経済全体にも悪影響が出て、冒頭に示した経済停滞を打破するとの目的の下に行われた軍事費比率のその後の歩みのように、破局的な道を進む可能性が高くなると思うのですが、皆さんの意見は如何でしょうか。

濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締め退官し、現在は経営コンサルタント、国際医療福祉大学客員教授。

